

特定事業主行動計画に係る把握項目：情報公表項目

①採用した職員に占める女性の割合

(令和2年4月1日付採用者)

	男性	女性	総計	女性割合
一般行政職	3	0	3	0.0%
保健師	0	0	0	0.0%
現業職	0	0	0	0.0%
総計	3	0	3	0.0%

※ 再任用職員は除く

②継続勤務年数の男女差

(令和2年4月1日現在)

	男性	女性	男女差
一般行政職	18年 0か月	16年 8か月	▲ 2年 8か月
土木技術職	23年 3か月	—	▲23年 3か月
建築技術職	17年 6か月	—	▲17年 6か月
幼稚園教諭	—	29年 0か月	29年 0か月
保健師	3年 0か月	16年 4か月	13年 4か月
現業職	3年 0か月	—	▲ 3年 0か月

③職員1人当たりの超過勤務時間

(平成31年度 単位：時間)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
16.9	12.5	9.1	7.6	11.6	5.2
10月	11月	12月	1月	2月	3月
10.0	11.4	6.4	8.7	8.5	13.3

※ 超過勤務手当が支給されない職員は除く

④管理的地位に占める女性職員割合

(令和2年4月1日現在)

	管理職	男性	女性	女性割合
職員数	22	22	0	0.0%

⑤各役職段階に占める女性職員割合

(令和2年4月1日現在)

	男性	女性	女性割合
参事級	4	0	0.0%
課長級	18	0	0.0%
課長補佐級	9	8	47.1%
係長級	40	18	31.0%

※ 係長級職員には統括専門員相当職を含む

⑥男女別の育児休業取得率

(平成31年度)

職員区分	男性			女性		
	育児休業取得可能職員数	育児休業取得職員数	取得率	育児休業取得可能職員数	育児休業取得職員数	取得率
一般行政職	5	0	0.0%	2	2	100.0%
土木技術職	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建築技術職	0	0	0.0%	0	0	0.0%
保健師	1	0	0.0%	0	0	0.0%
保育士	0	0	0.0%	0	0	0.0%
幼稚園教諭	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総計	6	0	0.0%	2	2	100.0%

※1 育児休業取得可能職員(平成31年度中に育児休業が取得できることとなった女性及び男性職員)

※2 育児休業取得職員(1のうち平成31年度末までに育児休業を取得した職員数)

⑦男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

(平成31年度)

休暇区分	休暇取得可能職員数	休暇取得職員	取得率
配偶者出産休暇	6	6	100.0%
育児参加のための休暇	6	3	50.0%

※ 休暇取得可能職員(平成31年度中に新たに子が生まれた男性職員)